

指定確認検査機関で確認済証を発行した場合、指定確認検査機関が忘れずに記載する。

※ 受 付 欄	都	区役所・建築指導事務所 支所・指定確認検査機関	※確認済証・番号	台 帳 番 号 号
	受付欄については、事務処理上、特定行政庁ごとに形式が異なる場合がございます。特定行政庁のホームページ等でご確認の上、作成をお願いします。		平成 年 月 日	
			(確認) 第 号 (計画通知)	

第三号様式（第一条の三、第六条の三、第十一条の四関係）（A4）

建築計画概要書（第一面）

建築主等の概要

【1. 建築主】

- 【イ. 氏名のフリガナ】
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 住所】

【2. 代理者】

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【ヘ. 電話番号】

建築士事務所名を忘れずに記載する。
（【3.設計者】、【5.工事監理者】欄も同様）

【3. 設計者】

（代表となる設計者）

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【ヘ. 電話番号】
- 【ト. 作成又は確認した設計図書】

（その他の設計者）

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【ヘ. 電話番号】
- 【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

- 【イ. 氏名】
- 【ロ. 勤務先】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 所在地】
- 【ホ. 電話番号】
- 【ヘ. 登録番号】
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】

建築設備士の登録番号を記載する。

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

- 【イ. 氏名】
- 【ロ. 勤務先】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 所在地】
- 【ホ. 電話番号】
- 【ヘ. 登録番号】
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】

- 【イ. 氏名】
- 【ロ. 勤務先】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 所在地】
- 【ホ. 電話番号】
- 【ヘ. 登録番号】
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】

- 【イ. 氏名】
- 【ロ. 勤務先】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 所在地】
- 【ホ. 電話番号】
- 【ヘ. 登録番号】
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】

【5. 工事監理者】

(代表となる工事監理者)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 工事と照合する設計図書】

未定の場合は未定と記載し、決定後は速やかに届出を行う。(細則等で定める期限を厳守する)

(その他の工事監理者)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 工事と照合する設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 工事と照合する設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 工事と照合する設計図書】

【6. 工事施工者】

【イ. 氏名】

【ロ. 営業所名】 建設業の許可()第 号

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

未定の場合は未定と記載し、決定後は速やかに届出を行う。(細則等で定める期限を厳守する)

【7. 備考】

【12. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】

【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物) (他の建築物)

【イ. 最高の高さ】 () ()

【ロ. 階数】 地上 () ()

地下 () ()

【ハ. 構造】 造 一部 造

【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無

【ホ. 適用があるときは、特例の区分】

道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

【14. 許可・認定等】

許可、認定等を受けている場合は対象となる条文、日付及び番号を記載する。

(例) 建築基準法第43条ただし書き許可 ○年○月○日 第△号

都市計画法第29条許可 ○年○月○日 第△号

【15. 工事着手予定年月日】 平成 年 月 日

【16. 工事完了予定年月日】 平成 年 月 日

確認処分以降の月日になるよう注意してください。

【17. 特定工程工事終了予定年月日】

(特定工程)

(第 回) 平成 年 月 日 ()

(第 回) 平成 年 月 日 ()

(第 回) 平成 年 月 日 ()

【18. その他必要な事項】

・増改築等で前願の確認済証、検査済証がある場合には、日付、番号を記載する。
(擁壁等の工作物についても同様)

・地区計画等の届出がある場合には、日付と番号を記載する。

・計画変更の場合には、変更の概要を記載する。

・既存不適格事項がある場合には、基準時及びその状況に関する事項を記載する。

・用途変更の場合には、変更の概要を記載する。

建築計画概要書（第三面）

- ・付近見取図、配置図は小さくて読み取りづらい場合等は、別紙を添付し、第三面には（別紙による）と記載する。
- ・付近見取図、配置図は、原則として、方位を合わせるとともに、紙面上部を北にして作成する。

付近見取図

付近見取図は下記の点に注意して作成をお願いします。

- ・ 方位を明示する。（真北表示）
- ・ 文字や数字等は読める大きさにする。
- ・ 場所が特定できるよう鮮明なものとする。
- ・ 目標となる地物を入れる。
- ・ 敷地形状を実際の形状に合わせて明示する。
- ・ 敷地の位置は塗りつぶすなど、容易に特定できるように明示する。
- ・ 敷地の直近に用途地域境界や都市計画道路等がある場合にはその位置（ライン）を明示する。（必要に応じ配置図にも明示する。）

配置図

配置図は下記の点に注意して作成をお願いします。

- ・ 方位を明示する。（真北表示）
 - ・ 文字や数字等は読める大きさにする。
 - ・ 配置図は屋根伏とし、間取り等の表示はしない。
 - ・ 原則として、記載事項は以下に記載するほか、施行規則第1条の3の配置図に明示すべき事項とその他道路敷地に関連する事項とする。
- 縮尺、方位
 - 敷地境界線（隣地境界線、道路境界線のいずれについても記載）、敷地内における建築物の位置（位置が特定できる空き寸法等を記載）及び申請に係る建築物と他の建築物との別（増築、改築等の場合はその部分）
 - 擁壁の設置その他安全上適当な措置（高低差のある場合に記載）
 - 土地の高低、敷地と敷地の接する道の境界部分との高低差及び申請に係る建築物の各部分の高さ
 - 敷地の接する道路の位置、幅員（認定幅員、現況幅員）及び種類（法42条○項○号道路）、国都区市道、私道の別、道路中心線の位置及び高さ
 - 下水管、下水溝又はためますその他これらに類する施設の位置及び排出経路又は処理経路
 - 法42条2項道路の場合、基準時の中心線の位置とその根拠となる地物（塀、縁石、くい等）、幅員及び後退部分の寸法
 - 門塀等がある場合は、種類、新設・既存の別、高さ
 - 東京都建築安全条例第2条に規定する隅切りについて位置と寸法
 - 用途地域等が2以上の区域にまたがる場合、その境界線

建築基準法令による処分等の概要書

【1. 建築確認】

【イ. 確認済証交付者】
 【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 平成 年 月 日
 (計画変更の確認)

(1) 【イ. 確認済証交付者】
 【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 平成 年 月 日

(2) 【イ. 確認済証交付者】
 【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 平成 年 月 日

(3) 【イ. 確認済証交付者】
 【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 平成 年 月 日
 (構造計算適合性判定)

【イ. 判定結果通知書交付者】
 【ロ. 判定結果通知書番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 平成 年 月 日

【2. 中間検査】

(1) 【イ. 特定工程】
 【ロ. 検査日】 平成 年 月 日
 【ハ. 中間検査合格証交付者】
 【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 平成 年 月 日

(2) 【イ. 特定工程】
 【ロ. 検査日】 平成 年 月 日
 【ハ. 中間検査合格証交付者】
 【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 平成 年 月 日

(3) 【イ. 特定工程】
 【ロ. 検査日】 平成 年 月 日
 【ハ. 中間検査合格証交付者】
 【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 平成 年 月 日

【3. 完了検査】

【イ. 検査日】 平成 年 月 日
 【ロ. 検査済証交付者】
 【ハ. 検査済証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 平成 年 月 日

【4. その他の処分】

【5. 定期報告等】

(1) 【報告年月日】 平成 年 月 日
 (2) 【報告年月日】 平成 年 月 日
 (3) 【報告年月日】 平成 年 月 日
 (4) 【報告年月日】 平成 年 月 日
 (5) 【報告年月日】 平成 年 月 日

【6. 備考】
